

## 平成18年度 第2回長野県総合計画審議会議事録

1 日 時：平成19年（2007年）3月15日（木）午前10時から12時まで

2 場 所：長野県庁3階 特別会議室

3 出席者

委 員：小宮山淳会長、有吉美知子委員、伊藤かおる委員、太田哲郎委員、近藤光委員、  
滝澤修一委員、平尾勇委員、藤原忠彦委員、古田睦美委員、細川佳代子委員、松下  
重雄委員、矢崎和広委員、若林甫汎委員

専門委員：遠藤守信専門委員、北原曜専門委員、樋口一清専門委員、花岡勝明専門委員、  
松永哲也専門委員、横道清孝専門委員

長野県：企画局長 和田恭良、企画課長 岩崎弘、土地・景観課長 谷坂成人、企画課  
企画幹兼課長補佐 市川武二 ほか

4 議事録

（進行：企画課 市川企画幹）

皆様、おはようございます。事務局の企画課の市川武二でございます、よろしくお願  
いたします。

ただいまから、第2回長野県総合計画審議会を開会させていただきます。

最初に出席状況でございますが、本日は池田こみち委員、藤森照信委員の2名の委員さ  
んがご都合で欠席されておりますが、13名の委員の皆さんにご出席いただいておりますの  
で、長野県総合計画審議会条例第6条の規定によりまして、審議会が成立することをまず  
はご報告申し上げます。また、専門委員の皆さんには、6名全員のご出席をいただい  
ております。併せてご報告申し上げます。

次に、前回の審議会にご都合で欠席されました専門委員の方々をご紹介させていた  
だきます。

（北原曜専門委員及び花岡勝明専門委員を紹介）

以上二人の専門委員さんです。よろしくお願いたします。

それでは、長野県企画局長和田恭良からごあいさつ申し上げます。

（和田企画局長）

おはようございます。皆さん、大変お忙しい中ご出席を賜りましてありがとうございます。  
す。

昨年暮れの審議会の後、私どもから職員が各委員さんをお伺いいたしまして、ご意見を  
賜ってまいりました。ご多忙にもかかわらず、ご配慮をいただきまして、大変貴重なご意  
見を賜りました。今日は、資料にそれを要約でお配りをさせていただいているところでご  
ざいます。

それから、先ごろ2月県議会が閉会いたしました。各議員さんから質問等もたくさん出  
まして、大変関心が高まっているという状況でございます。私ども、計画の策定当たりま  
して、できるだけ県民の皆さん、たくさんの方からご意見を頂戴したいということで、現  
在ホームページなどを通じまして、意見を募集いたしますとか、先ごろ返信用はがきが付  
いておりますリーフレットを4万枚ほど県や関係の行政機関へ配布いたしまして、たくさ

んのご意見を頂戴したいということで、現在進めております。意見が集まってまいりましたら是非集約いたしまして、ご紹介いたしまして参考にしていただきたいと、このように思っております。

それから、先月の2月ですが、私ども、平成14年度以来になりますが、県民満足度等調査を行っております。その結果が速報でございますが出ましたので、今日の資料に入れさせていただきます。後ほど説明をさせていただきますと思っています。いろいろと重要な参考になるものが出ていますと私もとらえておりますので、参考にしていただきたいと思います。

ただいま申し上げましたように、大変様々な意見が出ているということでございますので、本日は種々の論点整理のためのご審議をお願いしたいということで考えております。大変、長時間にわたりますがよろしく願いいたします。

(市川企画幹)

次に資料の確認をさせていただきます。

本日お配りいたしました資料は、次第、席図、配布資料一覧。続きまして、古田委員さんのご意見・ご提言等の要旨の差し替え分。これは事前に送付いたしました資料2-2の11ページとなりますので、恐縮ですが後ほど差し替えをお願いできればと思います。

続きまして、長野県総合計画審議会審議事項案。次に資料4、平成18年度県民満足度等調査結果(速報)。資料の6、時代の潮流が各分野に与えると考えられる影響・現象でございます。それから、本日ご欠席の池田委員さんから配付依頼のありましたヒアリングメモ。そして最後が報告資料、長野県土地利用基本計画の変更について、以上9種類となっております。

このほか、事前にお送りしました資料でございますが、資料の1としまして長野県中期総合計画(仮称)策定日程案。資料2-1、長野県総合計画審議会委員からのご意見・ご提言等の要旨一覧。資料2-2としまして、長野県総合計画審議会委員からのご意見・ご提言等の要旨。資料3、各種懇談会・意見募集等でいただいたご意見・ご提言。それから長野県行財政改革プラン(案)につきましては、資料番号が入っていない状態で送付させていただきましたが、資料5として取り扱わせていただきますので、よろしく願いいたします。

以上でございますが、確認いただきまして、不足等がございましたら、係の者が伺いますのでお知らせください。

よろしゅうございますか。ありがとうございました。

続きまして、本日の日程でございますが、審議は12時までお願いしたいと思います。昼食につきましては、別の会場にお移りいただき、そちらで召し上がっていただくこととなります。その際には、係員がご案内申し上げます。この場所では12時までということでお願いをいたします。

それでは、これより議事に入らせていただきます。審議会の議長は会長が務めることになっておりますので、小宮山会長さん、よろしく願いいたします。

(小宮山会長)

おはようございます。今日もよろしくお願いいたします。

委員各位には、ご多忙の中をご出席くださりまして、本当にありがとうございます。先ほど、和田局長さんからごあいさつがございましたように、先日の意見聴取でございますが、本当にご多忙の中ご協力いただきましてありがとうございます。本日はお手元でございますように、委員各位、また県民、それから市町村長の皆様方のご意見を、この資料にまとめていただいております。こうした資料に基づきまして、本日は御審議をいただきたいと考えておりますので、よろしくお願いいたします。

それでは、会議事項に入りたいと思いますが、本日の議題は「長野県中期総合計画（仮称）の策定について」、論点整理でございます。

それでは、最初に資料につきまして事務局から説明をお願いしたいと思います。

（岩崎企画課長）

（資料に基づき説明）

（小宮山会長）

ありがとうございます。資料の説明については、よろしいでしょうか。

それでは、委員の皆様、それから県民の皆様、非常に貴重なご意見、ご提言をいただいております。それから本日は、満足度等調査という貴重な資料もいただいております。今後、こういった資料をベースにして、論点を整理していくこととなりますが、本日はいただきましたご意見とご提言について、忌憚（きたん）のないご意見をいただきまして、それらをさらに整理して、次回にまたご審議いただこうと思っております。

今日与えられた時間は1時間半ぐらいでございます。一つ提案でございますが、委員の皆様方からいただいたご意見、ご提言をまとめた資料の2の1の左側に全部で四つの区分がございます。ご審議いただくときもある程度絞っておいた方がいいと思いますので、この区分に従ってご意見をいただけたらと思いますが、よろしいでしょうか。もちろん全部絡んでくるので、そのへんは特に神経質にならなくてもいいかと思いますが、とりあえずこの区分に従って上のほうから進めていきたいと思いますがよろしいでしょうか。

それでは、最初の区分、長野県を取り巻く大きな環境の変化、長野県の現状と課題、これについて、ご意見の補足でもよろしいですし、それからそれぞれの提言に対するご意見など頂戴したいと思います。どうだというものもないので、端からお願いできたらと思います。

（若林委員）

今の会長の進め方でいいんですけど、せっかくこれだけの委員さんからこれだけのご回答をいただいて、しかも見させていただきますと、大変共通する事項が多いように感じられます。従って、今日、論点整理をするために論議を深めることはいいんですが、議論したあと少し同じ意見をまとめてみて、KJ法的にどういう意見が共通的なのか、どういう意見が個別に出ているのかという、そういうまとめ方をいただければ、それぞれの委員さんの言われていることが、集約できるのではないかなと思います。その意見の中で言い足りない部分がある。ここはもう少しこういう意見も入れたほうが

という話が出てくればなおいと思います。まとめができるかどうか分かりませんが、要望としてお願いをしておきます。

(小宮山会長)

かなり共通した意見もございますので、今日ご意見をいただいて、それを踏まえてそのへんを整理いたしまして、次回にまたご意見を伺いたいと考えておりました。そのあたり、整理なり、ご意見を是非いただいて、参考にしてきたいと思います。

補足説明的なものでも結構ですので、どうぞお願いします。

(松永専門委員)

長野県を取り巻く大きな環境の変化ということですけども、いろいろ拝見させていただいてですが、全体的に私が個人的に考えて、産業面あるいは経済面で、さっぱり危機感が足りないのではないかという印象を持っております。

長野県は、全国を上回る高齢化率であるということ。また、国も財政を重点的に見直す。あるいは地方分権化を進め財政支援の切り捨てを徹底的に行うという中で、長野県の今後5年なり10年の経済の状況を占ううえで参考となる、都道府県別の閉塞感が一番顕著に表れているのは、2000年から2005年の県別の人口の推移だと思います。北東北とか四国の県は、ものすごい数で人口が減少している。年率で1パーセントずつぐらい人口が減ってきています。長野県は、年率で0.5パーセントぐらいなのでそうした県とは違います。

あと、県民所得の問題。長野県は、この5年ぐらいの間で富山県や北関東の県に抜かれました。人口が減少している県と逆にその減少を食い止めて県民所得が増えている県、その違いは何かというと、これはもう端的に製造業のウエイトの違いだけと言ってもいいのではないかと思います。製造業のないところからは人口が急速に減少し、製造業、地域の産業振興に力を入れているところは、人口の減少が食い止められ、一定の経済力を保っている。長野県はどちらを目指すのか僕は聞きたいんです。長野県は、潜在的には製造業が強く、精密加工技術は非常に力を持っている。それを生かしていかなければ、いつかやはり北東北とか四国になってしまうのではないかと。

それは、自治体としても、今後の財政の逼迫を考えて、税収が限られる中で医療福祉、あるいは医師不足といった問題に対処できないという事態も想定されますので、やはり税収をきちんと上げるという意味からも、産業施策が心配です。その意味で、2000年から2006年までの間の方向性というもの、失われた産業政策の6年というのを私も知っておりまして、この期間に北関東は産業振興をしっかりとやり、工場誘致をきちんとやってきた。この失われた6年間を取り戻すというのは、簡単ではないと思っています。北東北を目指してしまえばそれまでですし、北関東を目指すのであればきちとやるべきだと思っています。

(平尾委員)

私も今、松永委員のおっしゃったことと非常に同じ感覚を持っておりまして、やはり長野県経済が埋没しつつあるという意識、これはこの場でも共有しておきたいと考えております。

それで、今日いただいた県民満足度等調査ですが、4ページをご覧くださいますと、これはどういうふうにご理解いただくのかなと、先ほど少し考えたんですが、重要度が低くて満足度も低いというところに、7項目ぐらいありますが、ほとんどが産業分野です。産業創出・育成、それから創造性豊かな工業の振興、それから商店街、農業、林業、観光、建設ということで、いずれもその重要度が低いという認識がはっきり出ております。このへんでも危機意識が非常に乏しいのではないかという感じがいたします。

長野県の全体が、どういう方向を向いていくのかということを考える場合に、私は二つ、考えるべき構造というのがあって、やはりベーシックな長野県の所得を確保するということと、それからその所得をどういうふうに生かしていくのかということ、この二つを別に考える必要があると思います。例えば、教育の問題、福祉の問題、環境の問題、これは長野県のベーシックな所得をどう活用していくかという議論になるわけです。

それと今、松永委員がおっしゃったように、ベーシックな所得をどこから持ってくるかということを考えますと、それはやはり製造業であったり、長野県の特徴としての観光業であったりということになるのだらうと思います。これは、個別に産業政策というような観点が、別に必要になってくるということですが、総合計画というのは、その両輪で回っていくものだと思いますので、まずはその危機意識を共有しながら、ベーシックな所得をどこから持ってくるのか、それをどう使っていくのかという、そんな観点で議論していきたいなと思います。

その危機意識の欠落といいますか、欠如というのは、かなり厳しいところにあります。前回の報告の中にも、例えばGDPの落ち込みが2000年から2003年までの数値があったんですが、3月12日ですか、県民所得の新しいものが出ました。それによると、2000年から2004年までの落ち込みが、さらに悪化しております。9.4パーセントという数字で、マイナスになっています。それも、全都道府県のワーストワンになっている。それから、法人赤字比率も、やはり80パーセント近い水準で、100社あるうち、78社か79社が赤字ということになっています。これは、産業の衰退を端的に示すという点でも、やはりかなり深刻に受け止めて、この全体の総合計画を形作っていく必要があるのではないかと思いますので、是非そのへんも共通認識からスタートしていただきたいと考えております。

(伊藤委員)

今の松永委員や平尾委員さんのお話と非常に共感するところがあります。

私からは、土台が崩れつつある長野県ということを出させていただきました。今お話にありましたが、特に若年の就職レベルが低下して、そして非正規雇用が増加している。それで健康保険とか労働保険も十分かけてもらえないまま30代まで働いているというような層がいるという現状。それから、企業のほうから長野県の雇用や長野県の工場が、整理対象として暗に候補に上ってくるというような地域であるということ。

それから、今、県内の高校、専門学校、大学でレクチャーをしておりますと、若年層の力の限界ですね。体力的な問題も、学力的な問題も、90分の授業を受け続けることができない、考え抜くことができないような、そういった子どもたちを育ててしまっている教育現場の現状ということも、先ほどお話にありました。

やはり働く場というものをきちっと、長野県という部分が持っていくべきであり、それ

が同時に生きている場といいますか、生活する場になります。どうしても、ワークライフバランスが働くほうにシフトをしていってしまう。生活の所得を維持するために、どうしても残業を増やしていくような方向にしかならない。強い技術を持たないために、外からの受注に振り回されてしまうという、脆弱なところに足を置いているという問題。それが、特に地域格差になってきていて、強い自治体さんと、そうでない自治体さんとの間では、医療や介護の問題も含めて格差が出てきてしまう。

そういうような働く場と生きる場のところで、長野県がこのままで十年、二十年いったときに、果たしてここで安心して生活をし、そして子どもを産み育て、そして病んでいくことが、生きていくことができる県としていけるのかということ、非常にそのところが厳しいのではないのかと感じております。

ですので、その働く場における施策をきちっと考えると同時に、逆にバランスをそこに置きすぎると、生きている場において、そこに働く人たちが地域ですとか、教育ですとか、そういうところとのバランスをどういうふうに取りながら、企業が対処していくのかということも、しっかり考えていかないと、同じタイム進行でいっても、少し混乱してしまうのではないかなというような見方をしております。

それから、満足度調査の7ページのところですが、ここの満足度の欄というのが一定に見えるんですが、スコアを見ますと一番の消防・防災体制の充実・強化以外は、すべてマイナススコアということは、長野県において満足、つまり0点以上の満足を持てるものというのは、49項目中1項目しかない。県民は一つの項目にしか満足してないというのが実態ではないかというふうに思います。

(近藤委員)

近藤ですけれども、今のそれぞれのご意見ですが、私、労働組合の出身ですので、長野県の産業構造の変化等の問題に対して極めて大きな危機感を持っていますので、その部分で共通します。

松永委員もおっしゃいましたけど、私も、問題はこのアンケートの結果など見ていきますと、やはり長野県における自然環境を含めて、あるいは水資源だとか、さまざまなものを大切にしようという、こういう強い意識が、非常に強くなっていると思います。私ども連合でも、産業構造の変化による雇用の問題を含めて、経済の活性化を含めて、そういう意味では推進をしていかなければいけない。しかし同時に、今申し上げましたように、生活の場における自然や環境を、どう保全をして長野県のよさをはぐくんでいくかと。こういう意味で、非常に両立をどうしていくのかということが突きつけられている課題だと思います。そういう意味では、経済の活性化をどう図っていくのか。同時に、長野県という、極めて自然環境に恵まれた、そういう地域の保全をしながら、両立をしていくのかということ、この総合計画の中で、非常に難しさはありますが、その追求をどうしていくのかということ、これを議論しながら取りまとめていくのが大きいと考えております。

これは、なかなか回答が難しいとは思いますが、そういう意味でそのへんが私、非常に大きな課題になるのではないかなと思っています。

(小宮山会長)

このへんはまた後で論点を整理したいと思います、今日はとにかくそういった意見をいただきたいと思います。今非常に迫られている課題ということがございまして、そのバランス的な部分を、どうクリアしていくかが非常に重要な問題で難しいと思います。

(細川委員)

ただいまの満足度調査、こんなすばらしい調査をしていただいて、この5,000人というのが適当だったかどうかは別として、今回の審議のために大急ぎでこういうことをしていただいたことに感謝しています。ですが、この不満に対して何がすごく重要なのかというところに、大きく環境問題、また安心して暮らせるというような医療、保健医療のこと、そして高齢者の問題、それから学校教育、子育てというような事項がずっと並んでおります。

それでは、これをどうするか、一つひとつ考えていったら、もうやはり大変なことだと思います。私には一つの明確なビジョンがありまして、それをしたらきっとこういうものが全部クリアになるのではないかなと、大変単純に楽観して考えています。

その私の望むビジョンというのは、20年後、50年後、100年後の、子どもの、孫の、さらにひ孫の時代にいったい日本はどうなっているか、世界はどうなっているか、長野はどうなっているかを考えると同時に、100年前、200年前、500年前の日本はどうだったか考えました。そうすると、こんなに文明が開けて、そして便利な高度経済成長、そして100年前では考えられないような科学の進歩、医療の進歩、あらゆる面ですごく進歩したのに、こんなに優れた文明社会を築いたのに、一番肝心なものを全部みんな不満に感じている。いったいこれはなんだろう、何が原因でこういう世の中になってしまったんだろうかと考えたときに、やはりなんとと言っても子育て、教育を結局間違ったのではないかなと、私は思います。

何が欠けていたかという、地域の助け合い、連帯が本当に欠けて今ほとんどなくなってしまっている。すべてが孤立して、家族が一気に孤立している。そして、行政と住民との距離が。そして企業は企業で一生懸命利益を上げて、効率を大切にして、企業の目的のためにまい進してしまった。そして、ようやく最近気がついて、CSR (Corporate Social Responsibility)、企業の社会的責任という問題が、大きな問題になってきている。そのように、企業は企業、住民は住民、学校は学校、家庭は家庭、それぞれの分野がみんなばらばらに孤立してしまって、お互いの連携、助け合いというものが全くなってしまいました。

これは、人間の原点を私たちは喪失してしまったからではないか。自分だけよければいい、自分の会社だけ、自分の団体だけがよければいい。行政マンは無事に仕事をしておけばいい、みんな保身になってしまった。助け合ってお互いの連携を取り合って、ともにこの地域で一緒に生きていかななくてはならない仲間なんだという、そういう意識が昔はきっと日本にはあったと思うんです。そして、心の豊かな日本の地域社会が、コミュニティがあったはず。その時は貧しかったと思います。けども、心は今の日本人よりかざっと豊かで、自然を大切にし、命を大切にし、一人ひとりの人間を大切にし、思いやり、地域社会で立派に助け合った。その時は医療がお粗末だった。教育も今と比べたらとんでもない教育であったと思います。でもそこでは、ハートのこもった親の教育だったと思います。心からの親の愛を注いで、またおじいちゃん、おばあちゃんが、それをまた支えていて、本当の人間の教育が行われていたから、あの日本のすばらしい歴史を、この先人たち

は作ってきてくれました。今のような、高度な教育なんてなかったんです。それなのに、日本はすばらしい歴史を刻んできたのです。

そのように、過去を一度振り返って学んで、何がすばらしかったか、何を失ってしまったかということ、私たちは謙虚に歴史を振り返って、昔の祖先たちの知恵、特に人間力、知恵というものをもう一度見直すべきではないか。そして、それをこれから50年、100年後にもう一度、復活させる運動をしなくてはいけないのではないか。それには、地域、完全に崩壊してしまった地域のコミュニティ、健全なコミュニティを復活させる。その中心は子どもである。子育てをみんなで、ただ親に任せるのではない。みんな、地域でお母さん、お父さん、子育てでいろいろ悩み、今、大問題がいっぱいあります。そういう、地域がみんなで子育てをする。そして、みんなが地域で学校を育てる。先生に任せるのではなく、先生が失敗したら、こら、けしからん、何をしている、教育委員会は何をしていると責めるのではなくて、みんなの責任、自分たちの地域の学校をみんなで育てる。子どももみんなで育てる。若いお父さんたち、お母さんたちも、みんなで育てて、そして、みんなで連携を取り合って、分担でなく、みんなで支え合っていったら、そこには環境問題も解決するでしょう。いろいろな問題、医療、保健医療の問題、高齢者の問題、そこには、みんなで助け合えば、必ず思いやりのある社会が出てくる。そして、私が一番目指している、障害のある方たち、普通一人では生きにくい、生きるのに不自由な人たち、助けを必要としている人たちが、社会の中心に躍り出て主役になれば、みんなが弱者の視点で生活をするようになれば、みんなの心が優しく思いやりを持つようになる。

ところが、その弱者を何かこう、社会のじゃまものというか、社会の足を引っ張る人たちというような、福祉が守ればいいという、これも大きな失敗。文部科学省は教育、障害者は厚生労働省と分担してしまったから、障害のある方たちの人生はまた裂きでございませぬ。そこが大きな欠陥で、今障害を持っていない人たちが、本当に生きにくい不幸になる日本の社会を作ってしまった。

今、障害者のことなんて頭にある人なんて、日本には9割いないと思います。何か考えるときは、この能力のある、健常者の視点で社会を考えていると思います。そこに全く欠落しているのが、弱い一人では生きにくい人たちが社会の中にいるという、その視点が完全に欠落していると思います。それを、みんなが築くということ。それをちょっと築いて、この政策の中に入れ込むだけで、どんなに温かみのある、ぬくもりのある政策が、また体制整備ができると、私は思います。これを長野でしていただきたい。なぜならば、オリンピック、パラリンピック、スペシャルオリンピックスを見事に成功させた、長野ならではのこの遺産を生かすには、その視点を大いにこの総合計画の中に取り込んで、そして地域社会も障害のある方たち高齢者の人たち、そういう方たちが主役の地域社会をみんなでつくり上げていこう。50年後、100年後は、もう明治、江戸時代に戻るかもしれないけれど、みんな本当に貧しくなって、もう大変な時代になるかもしれない。でも、心豊かにみんなで助け合って老後は心配ない。みんなで助け合っていくから心配ないというような、そんな100年後を、夢、ロマンが持てるようなそんな地域社会づくり、この地域社会づくりが原点ではないかなと私は思っております。それが、私の夢のようなビジョンでございませぬ。勝手なことをしゃべらせていただいております。

(小宮山会長)

話題が次の、県づくりの基本的な考え方に少し移ってきましたが、それで結構だと思います。繰り返しになりますが、一連のもので、戻っても先に進んでいいとは思いますが、基本的な進め方、これについて、ご意見をお伺いしたいと思います。

今、出ておりますのは、もう急がなければならないという、喫緊の課題、これも出ておりますし、それからそういう中で、我々が計画づくりで失ってはならない視点というようなご指摘がございます。今後のまとめ方ですが、やはり一つの課題を挙げていくと、そのときに例えば、先ほど一つの例として県民の意識にも出ております、環境への配慮と、あるいは今、コミュニティとか、こういったものへの配慮とか、こういったのを、是非そういう視点も常に入れながら、計画を立ててほしいというようなご意見が出ていたかと思えます。

それでは、進め方について、ご意見をいただきたいと思えます。繰り返しになりますが、補足的なご意見で結構でございますので。

(横道専門委員)

一つよろしいですか。先ほど経済というお話が出ていたんですが、何か別の審議会かなにかで議論をされている、その結果とかは出ているのですか。そうであれば、資料とか送っていただければと思えますが。

(小宮山会長)

この経済の活性化、産業振興についての動きはどうでしょうか。そのへんで情報がございましたら、ご意見をください。

(平尾委員)

産業振興懇談会というのが、今、進んでおりまして、3月の22日に最終のまとめの予定になっております。その最終回にご意見をいただいて、最終版については4月に入ってからまとまるという予定で進めております。

その内容をかいつまんで申し上げますと、やはり長野県の方向性を明確にした上で、その方向性を明確にするための戦略を明らかにする。その戦略というのは、一つはそのマーケティング的な新しい市場をどう掘り起こしていくか。あるいは、長野県の下請体質の強い企業を、少しランクアップして、パートナー企業として力を付けていくことが必要だとか、あるいは人材育成が必要であるとか、それから、一つは、技術振興についての県の様々な機関のパワーアップをしていく必要がある。そういう大きな戦略の中で、具体的な戦略プランとして八つほど挙げてございまして、それは今度予算の裏付けを取って、実践をしていくという予定でございます。それを受けて、どういうふうロードマップを設けて進めていくか。そして、それをどうやって進捗チェックをしていくか。それも中に盛り込んでございます。最後に、それを進める組織的な推進体制をどうするかというところまで、県産業振興のプランの中では盛り込んでまいります。

ですから、私が先ほど申し上げた、本当に長野県の教育や福祉や、様々なお金がないとできない分野とかたくさんございますので、それを支えるために、長野県の所得を、どう

やって作り出していくか、それについての一応の道筋は産業振興懇談会のほうでご提示できるかなと、そんなふうを考えています。

(横道専門委員)

先ほど会長がおっしゃられたように、この私どもの委員の意見、これはこれで、次回は、共通項目が多いのでK J法的になると思うんですが、環境とか教育とか産業振興という、そういう同じ意見を整理していただいて、それに細かいプログラム、ほかのいろいろな委員会とかあるので、そこでの意見、考え方を含めて、全体で整理をしたものをいただいて、それを次回また、議論したほうが整理ができますのでお願いします。

(小宮山会長)

ありがとうございました。次回は、そうしようと考えております。

基本的には、今日のお話の中では、この産業振興を一つの太い柱にすべきだというご意見が出ております。一方で先ほど申し上げたように、繰り返しになりますが、こういう視点は絶対失わないでというようなご意見も出ておりました。これについては、また、まとめのところでご相談しようと思いますが、是非今後の進め方についてご意見をいただきたいと思います。

(若林委員)

平尾さんからもお話がございましたが、実は農業関係でも現在検討が進められております。少しテンポが遅れておりますけれども、4月の中旬ぐらいには第3回目を開くことができそうです。やはり農業関係でもここで論議をいただいていることと同じような切り口になってきております。で、やはり一番は、この中でも指摘をされていますけれども、中山間地帯の農業をなんとかしろ。農業をもう少し伸ばすようなことを考えなければいけないというご指摘があります。それに向かって、その角度からちょっと攻めてみたいということで、現在専門委員会等で詰めております。具体的に言いますと、長野県では、今、農業が落ちてきているんですが、これをどうやったら引き上げることができるのか。そのための施策はいったい何かというところを一つのテーマといたしまして、検討をいただいております。例えば、あまりいい言葉ではありませんが、昔のように県が価格支援制度の構築をすることはかなり有効だと、市町村によってもそういうことを取っているところもおありのようで、そういうものではかなり運用が盛り上がってくるというような事例報告がございます。そんなことも含めて、いったいどうやったら農業の振興になってくるのかという視点で、論議が進められています。

そういうことも、タイミング的にここでご論議いただくと、ぴったりくるかどうか、少し遅いような感じはしますが、いつかの時点ではこういうことを考えているということ、農業関係でもご提議できるだろうと考えています。

ただ、ここの連携も取らなければいけないし、この前細川委員が言われた、ものごとを考えていくときに、ただ縦割りだけの組み合わせじゃなくて、少し横軸の一つものを入れて考えることもしてみようということがございます。したがって農業関係でも、教育という視点でものを見たときに、いったい農業の役割というのはなんだろう。今まで、できて

なくてこれからしなければいけないことはどういうことなのかというようなことも、一つ検討しようではないかという話もしているところであります。

(樋口専門委員)

若干、議論をかき回すようなことを申し上げますけれども、私は、細川委員のお話に賛成でして、経済とか産業の話の基本的な考え方を整理するときに、あまりバラバラにしないほうがいいと考えます。

今、産業振興懇談会では、産業振興の中の具体的な方策を考えています。農業のお話も、たぶん具体的な方策だと思いますが、この審議会で基本的な方向性をどう考えていくのかということも、一つ重要じゃないかと思います。経済の言葉に翻訳して申し上げれば、細川委員がおっしゃったことは、経済の分野で言うと、内発的な発展とか、地域内の経済循環ということに関係してくると思います。つまり、豊かさを確保していくために、長野県の地盤の機能がどうやって発展をするのかとかいう、例えば今、非常に危機的な状況であるのが、経済の分野でいえば、創業率です。人間の出生も低いですが、創業、企業が新しく仕事を始めるという、そういう力が非常に弱くなってきている。そういう内側の、内発的な力というものを伸ばしていくということは、考え方としては非常に重要だと思いますし、このことは実は細川委員のお話にあった県政100年の計に立って、考えていくべき基本的な部分につながっていく。そういう哲学の整理があって、その次にやはり道具立てとして具体的な手段、これを明確にしていくという流れがあってもいいと思います。

そうしませんと、最後にそれぞれの懇談会等での結論を、寄せ合わせた形になってしまうと、せっかくこの審議会ですばらしい流れをまず作ってというところが見えにくくなるおそれがあると思います。個別の政策は数年単位で、その状況に合わせて対症療法でやっていくことが大事だと思いますので、あまりに硬直的にならないほうがいいと思いますが、全体の大きな考え方については、産業、経済、文化も、そして教育とか農業とか、他の分野についても一つの考え方を整理しながら進めていくということが大事だと思います。

(横道専門委員)

少し私の言ったことに誤解があります。今、産業振興懇談会と言ったのは、具体的な施策をどうこうするというのではなくて、そこでこの審議会に出ている環境の変化とか、今後の産業に対するビジョンとか、今、正におっしゃっていた基本的な考え方がもしあって、取り入れられるものがあれば、我々の審議会として取り上げていけばいいのではないかと。具体的な話は正に個別の審議会でも議論いただくということで申し上げたわけです。

(小宮山会長)

今日配付されております、前回も出ておりましたが、審議会の審議事項という資料がお手元にございます。これをご覧いただきたいと思っております。

今後の進め方の一端が入っていますが、これを見ますと時代の潮流、それから現状と課題、これを十分分析した上で、基本的なものを作っていく。その次に、幾つかの柱を従来のように立て、今回はここに、先ほどから何回も繰り返になりますが、例えば環境の問題が出ていたとか、あるいは教育というのが一部から出ておりました。そのほかにも幾つ

か出てくるかと思いますが、こういうものを横糸に入れておくということで、この視点を常に保ちながら、この柱をこうしていこうということで、具体的なものがその次に入る。そして、それには専門的にご検討をいただいている部分を大いに参考にしながら具体的なプランを立てていくというような形かと思いますが、基本的にはこういう方向でいかがでしょうか。これについて、ご意見をいただけたらと思いますが。

このへんについては、これから整理しなければいけないのですが、ご意見、ご提言の中から、これを少し盛り込んでいったらどうかと思いますが、遠藤委員、どうぞ。

(遠藤専門委員)

今、会長がおっしゃる方向で、その時代の潮流の中で、長野県は、今どういう環境にあるのかももう少し論点を整理したほうがいいと思います。

だいたいおっしゃっていることと同じですが、一つは、長野県の経済。今非常に厳しいんですが、これからもっと厳しくなります。それは、BRICs (ブラジル、ロシア、インド、中国の新興4か国の略称)、中国、ブラジルがすごい勢いで入ってきています。長野県は日本の正に縮図みたいところで、製造基地なんです。我々がまともに勝負しなければいけないということは、ものすごいことなんです。今確かに日本は中国に対して、すばらしい位置を保っていますけど、過去100年前から、先ほど細川委員もおっしゃっているような歴史を見れば、遣唐使や遣隋使を送って彼らから技術を学んできた。たまたま今はこういう状況にありますけど、これからはまたあの世代に戻っていく可能性がある。

で、そういう中で、長野県の産業も、もっともっと厳しくなると思います。そうすると、どうしたらいいか。長野県でこれまで産業が伸びてきたというのは、長野県に工場を持っていけば、結構いい労働力があって、それなりの企業の成績が出るという視点で来ていた。ですから、製造基地です。ところが、そういう基地は、もう中国、ブラジル、インドにどんどん移っている。これから必要なのは、少ししか不良品を出さないような技術者や、雇用ではなくて、欧米の企業と勝負できる高度の技能、知識、見識、これを持った時代にしていかなければいけない。

そうすると、細川委員がおっしゃったように、やはり教育。自分の人生を豊かにすることと同時に、社会に貢献できるという、こういう教育をしっかりとやって、長野の企業へ行けば有望な技術者がそろそろし、そして意識もしっかりしている。そういう地域にしていくってことだと思います。そういうところさえ押さえていただければ、あとは結構すんなりと具体的な施策が出てくるような気がします。

実際、農業もそうですが、最近私、よく北欧に行くんですが、人口わずか400万か500万人です。ところが世界一豊かな国というのはノルウェー、スウェーデン、こういった国です。では、彼らは、なぜそこまで発展したのか。雪も多く寒いですが、ただ、この北欧では、やはり教育が一番大事だという共通認識を、みんなが持っています。そして、非常に教育がしっかりしている。ですから、21世紀型の教育をしっかりと定着して、それを基盤にですね、いろいろな施策を立てていくことが非常に大事なような気がいたします。

(伊藤委員)

先ほど土台がということで、危機感がということを申し上げましたが、同時に非常に感

じていることは、夢や目指す方向を若い人たちが具体的に感じるができない。専門学校や大学を卒業しても、その先はアルバイトでいいというような、非常に目先だけを見ている。長野県に住んでいて、どういうふうに豊かに、または安心して生きていけるのかというところを実感できているのか非常に心配になります。

そこで、計画の中に少し具体的な形で、基本的な考え方として、やはり夢ですとか、それから具体的なモデルを育てていくものを入れる。生活のモデルもそうですが、そういったモデルをきちっと育成して、そして、それを支えていくような施策ですとか考え方をに入れていけないかということを考えております。

(北原専門委員)

今まで松永委員とか遠藤委員さんがおっしゃったように、経済、これが雇用を生み出しまして、ベースだと思います。

私、実は高校改革プランの委員だったのですが、あの時は各高校を回ってもう涙が出ました。というのは、みんな勉強してないんですね。寝ているぐらいはまだいいとしても、先生が講義していても平気でうろちょろしているような状態でした。これが他県と比べてどうかというと、長野県のほうが他県より悪い。

語弊がありますけれども成績がいい子どもたちは関東とか近畿とか他県へ行ってしまわれるわけです。だけども、標準的な子どもたちは長野県に残り、その人たちが産業を支えてくれるわけです。工業高校があるかないかで、企業が来るかどうか決まるそうですが、担い手、産業のベースになる担い手の教育が、今すごく問題になると思う。それは本当は大事なんだけど、それができていない。

やはり、皆さんがおっしゃるように、教育がベースだと思います。ですから、この長野県教育の抜本的な改革をしなければまずいなと思います。一つは、見ていて、全国のレベルの真ん中を行こうとする感じがします。そうではなくて、特色をそれぞれ出して、その子どもたちが伸び伸びと勉強できるような体制づくりが必要だと思います。

(矢崎委員)

私も、何回もこういう計画を作っていただく立場でしたので、発言しないでいました。

アンケートを採ると、生活者の論理がバツと出る。だから、福祉、環境、教育が重要で優先順位が高くなる。今回もそのように出ています。そういう生活者の論理と生産者の論理をどう組み合わせていくかということが、結局行政の仕事になります。ですから、産業振興が片方にあると、そして片方に福祉、環境、教育というのがある。それをどうかみ合わせていくかというのが、プランになってくるわけです。その時に大事なことは、理念があるかどうかということ。そして、理念だけではだめで、手法があるかどうかということです。ですから今回の中期総合計画の中で、理念と手法をどうきちんとしていくかということが、一つの大きな正念場になります。

それから、もう一つは、生活者の視点と生産者の視点、この両方がないとだめです。私は、たくましく優しい地域を作っていくと言ってきましたが、たくましくなければ生きていけない、しかし優しくなければ生きる資格がないというもの、また真実です。それをどういうふうに絡ませていくかということです。私は12年間市長をやらせていただいて、最

初自治体経営という考え方で、自治体の中に国県の補助をどこに入れていくか、そして、いずるをどうやって制していくか、それが経営ということですが、もう限界が来ています。地域経営という考え方に切り替えないと無理です。行政と民間企業とNPOと市民、そういうものを組み合わせて、その地域をどうよくしていくのか。変な言い方ですが、企業の金をどういうふう地域づくりに使っていくか。市民やNPOの知恵をどうやって地域づくりに使っていくかということ、本当に一緒になってやっていかないと、いい地域ができなくなっている。行政だけに任されても無理です。

茅野市は、工業出荷額は3,000億円、県下5番目ぐらいで、どんどん増えていますが、個人所得は相変わらず11番目ぐらいです。なぜかという、例えば売上200億の企業があったとしても、部品調達はほとんど外から来ます。派遣で、給料も何割かは外へ行く。諏訪が、精密王国と言われたころには、ボーナスが出たら、その日のうちに飲み屋が盛った。例えば精工舎、今はエプソンですが、孫請け、下請けも、ほとんど諏訪にある。社員もほとんどが諏訪。ですから、精工舎でボーナス出たから今日は飲み屋が盛るぞと言うと、本当に盛った。今は全然関係ありません。

ですから、どんなに企業が来てもうかっても、そのお金が地域に落ちるシステムを、一緒に作っていかないとだめなんです。地域から部品調達をできるだけすとか、地域の人を採用すとか、そういう意味で、自治体だけの力では無理な時代が来ましたので、企業とかNPOとか市民活動が一緒になって、地域経営という考え方でやっていくしかない。

そのベースは、細川さんが言われたとおり、コミュニティなんです。そこに住みたくなる、子どもを育てたくなるコミュニティが再構築できるかどうかですから。最近使われてきた言葉に、コミュニティガバナンスという言葉があります。地域コミュニティを基礎置きながら、そこで生産者の論理と生活者の論理を絡み合わせていく。コミュニティに基盤を置いた自助・共助の地域づくりをしていく。自治体経営という発想で12年私はやってきましたがもう無理です。これからは、地域経営という考え方に切り替えていかないといけない。その時の理念と手法をこの計画の中できちんと打ち出させていただくと、大変力強いなと思います。

(小宮山会長)

ありがとうございました。貴重なご意見をいただきました。

時間の制約もあります。既にいろいろな委員さんからもどうしていくのかというご意見をいただいています。3番目の課題と申しますか、あるべき姿を実現するための施策についてご意見をいただきたいと思っております。

(太田委員)

皆さんのお話聞きながら、だんだん整理ができてきましたが、やはり、私どもも今経営者という立場で、この委員会に出させていただいていますが、長野県の今の経済の衰退とか、やはり教育という問題は本当に感じております。そんなことで、前回申し上げましたが、まとめ方としては、縦のいろいろな施策の中で、やはり教育、それから環境というこのキーワードを横軸に、何か答申を我々が出すべきではないか。今回私の意見は、ほとんど平尾さんがやられている経済振興の関係に近いところがございますが、一つだけ

言うと、長野県の職員がもっとマーケティングを勉強してもらわないとだめだということをお願いしたい。要は、給料をもらえるのは、収入があるから。それがなかったら給料が下がっていくという危機感が、県の職員にもあり、また県全体も経済基盤がどんどん弱くなっている、この部分にもっと危機感を持って、まず県の職員が頭切り替えてほしいという部分がベースで、具体的に書いてございます。

具体的にいうと、私つい最近もある高校で経営者協会の要請で2年生に講演をしてきました。質問の中に、ニートではなぜいけないのかという質問が出る。びっくりいたしました。そういう時代なんです。それから先生方もそういう質問に対してははっきり回答を出せるような体制になっていないということがありまして、我々の立場でいろいろと生徒さんにはこういうことだから問題があるということを訴えてまいりましたが、このへん、これからどうするんだろうと考えさせられました。そういうことで、教育の問題というのは、社会に出てからも、我々の責任もありますが、特に中学校、高校、これは市町村と県で半分ですけれども、このへんを本当に強く打ち出したまとめ方にしてほしいというのがお願いであります。以上です。

(矢崎委員)

少し市長の立場で言いますと、今、太田さんが言われたように、市議会でも職員が個別の産業について何も勉強していないと言われる。しかし、職員に勉強しろとか言っても限界があります。なぜなら職員は、そこで食べているわけではないから。

産業振興の大事なことは、自分たちでシンクタンクみたいな組織を、きちんと行政に認知させて、そこで提案をしてキャッチボールをしてやっていく。先ほど申し上げた地域経営というのは、そういうシンクタンクをきちんと行政が認知をして、そこで職員とキャッチボールをすれば、職員のグレードが上がっていくので、是非そういうような進め方をお願いいたします。

(太田委員)

須坂市は5万人の小さな町ですが、そのトライアルを全国的に初めて行っています。私は今産業活性化推進会議委員長ということで、民間15名を入れて行政の人と三つの軸で、産業活性化についてだけですがやっています。そこでも、やはり教育の問題は出てくるので申し上げたのですが、矢崎委員が言うとおりの、本当に行政の方々は何も知らない。

(矢崎委員)

職員でなければできないことは、職員は優秀です。しかし、金もうけの仕方を職員に考えさせることは無理。それは、無いものねだり。ですから、きちんとタイアップしたシンクタンクを作って、その感度だけ職員が身に付けていけばいいんです。是非須坂で成功してください。

(太田委員)

そこで、私がなぜやれるかということ、須坂へ県の職員の方が来ている。これは、レベルが高いですね。優秀な人が全部県に集まっている。これだけの知恵のある方、優秀な方が

いる。

(矢崎委員)

少し触れさせてもらおうと、市町村は生活者の論理なんです。市町村は生活者を守ることが最後のセイフティネットですから、福祉とか子育ての部分では、市町村の職員は優秀です。どちらかというと言葉は産業振興は県なんです。産業振興は県主体でなければだめです。県は法人二税で食べていて、私たち市町村は固定資産税で食べているわけですから。県と市町村のすみ分けをきちんとすると、基本的に生活者を守っていくのが市町村で、産業振興は県だということになる。その中で、県の職員の中にそういう優秀な人材が育つのでしょう。

(太田委員)

ただし、生かし切れてないというのは残念だなという、そのへんの認識はたぶん一緒だと思います。

(平尾委員)

産業振興ビジョンの関係で申しますと、やはり行政にすべておんぶするというのは難しいと思います。基本的にビジネスというのは、民間の仕事ですので。ただそのビジネスを、全部民間にお任せという時代では、もうなくなって、地域間競争というのは激烈にあるわけですから、できるものは行政とタイアップしてやる。行政でできること、それから民間でできること、それから、市町村でできること、県でできること、これを明確にしながら、総合的な視点でやっていく必要があるでしょうし、民間の中でも大企業でできることと中小でできることはあると思います。

かつて諏訪が発展をして、どんどんスピニングアップして、集積ができてきたというのは、やはり大企業が外注をしながら下請けを育てるという時代が、かなり長くあって、それが今の長野県のベーシックになっています。あるいは、大企業をしっかり受け止めるような施策を、実は県がやっていた。昭和12年とか、戦時中から大企業を定着させる努力をしてきたということ、これも行政の大きな功績としてあります。工業技術総合センターの前身の精密工業試験場を、諏訪に32年につくった。これができたから定着をしようという企業もかなり多かった。

そういう点では、きちっとした東洋のスイスというビジョンを掲げて、精密試験場を作って、そこが巡回をしながら指導していた時代が、やはり長野県の精密工業の発展史の中にはきちっとあるわけで、行政がやる場合はビジョンを明確にしながらやっていく必要があると思います。

今、矢崎委員がおっしゃった理念と手法というのは、全くそのとおりで、そのためにどういう理念をここで打ち出して、戦略というのはたぶん手法の話になると思いますので、それを明確に打ち出していくことが、ここでは一番大事だと思います。

ですから、教育の問題も福祉の問題も環境の問題も、たぶん横軸の問題として重要であるということは、これはもちろんです。50年後の長野県が、何で食べていくのか。そのために、教育がどうあるべきか、そのために環境がどうか、福祉はどうかということ。細川委

員がおっしゃったことは、全くそのとおりで、50年後の長野県はどうあるべきかということも、どう食べていくかということも、かなり深刻な意識でやらないと埋没してしまう。長野県は存在していただけけれども、食べていくものがなかったということになりかねない。遠藤委員のおっしゃったように、今激烈な競争の中であって、日本が埋没するかも分からない。あるいは、長野県は其中でもっと早く埋没するかもしれないという、その危機意識を持ちながら何で食べていく、そのために理念がなんで、方法が何か、その時に教育が、どう横軸としてきちっと位置付けていくかということを整理する必要があると思います。

それからもう一つは、市町村と県の関係、それと民間の中での役割も、かつての集積の中で大企業の役割もやはりあったわけで、そういう民間の中でのその役割分担も、やはり総合戦略の中できちっと持つておく必要があると思います。

(矢崎委員)

是非平尾さんをお願いしたい。今、まとめられた中に、どうやって地域にお金を落とし、そのお金を行政がどう使っていくかという、そういうのを是非設けてください。会社だけもうかっても仕方がない。それを、地域にどう還元していくかという仕組みを考えていかないと、地域は良くなっていかない。

(平尾委員)

いろいろな手法がある。今は三重県でもそうですけれども、シャープ呼んでくるために90億を使うという時代です。例えば、地場の企業に発注する場合には、何らかの特定の優遇措置を講じて、域内で仕事が回っていくということをやらないといけない。あるいは工業高校の卒業生を、工業高校にいる間にその企業で例えば二日でも三日でも、旬のうちに現場の教育を体験するような形で、喜んでその企業に就職できるようなフレッシュなデュアルシステムを導入するようなことも、教育、それから産業人材の育成という点では大事な役割を持つと思います。こういう連携を取りながら、域内循環をどうやって高めたいのか。たぶんそれで、長野県は50年後になんで食べていくのかという姿が見えてくる。その時に、教育や福祉や子育てというのが、うまく生活者の論理として組み上がっていくというのが、大事なことと思います。

(古田委員)

皆さんおっしゃっていることだとは思いますが、例えば経済振興とか、環境とか、教育とか、そういったものはともすれば矛盾していたかもしれないということが今まではありました。それが、これからは矛盾しない方向に進む。例えば先ほど経済の振興の中で、製造業と観光業が言われていましたけれど、信州の観光を考えると、信州の自然であるとか、豊かさ、食文化であるとか、そういったいいところを観光に生かしていくことがなければ、環境が悪くなってしまったということでは結果的に観光振興ということもできない。要するに土台が崩れていってしまうということになるわけです。それからその地域の支える人とか、あるいは経済を支える活力というもの、そういうところが大事だということを皆さんおっしゃっていると思いますが、今議論しているのは総合計画ですので、そういうものを矛盾させない、調和的に進展させていくという決意、あるいは自覚的にそ

の政策を取っていくということ、明確に言葉で言うという作業が必要と思っております。

私から、今日追加でお配りし、差し替えていただくことで申し訳ありませんが、長野県のよさについて、少し確認してみました。生活時間調査の表を見ますと先ほどのワークライフバランスも同じように出ていましたけれども、都市部に比べてワークライフバランスが取れている状態です。ヨーロッパと日本だったら東京といったところのちょうど中間に存在しているようなバランスになっています。

経済をただ振興させて、都市化していくということになると、バランスがもっと崩れます。そうではなくて、長野県らしい、今あるすばらしいところを生かした、総合的な地域づくりをやっていって、結果的にバランスをキープする。そういうところを明確に持っていないといけないと思っております。

そして、そのワークライフバランスというのは、最終的な結果として現れてくるものですが、例えば社会的活動という項目を見ますと、長野県はとても社会活動の先進県であります。それで、一覧表を見ていきますと、神奈川も先進県ですが、あそこでは全日主義というんですね、主婦層とかが活動していますが、長野県では農村であるとか地域であるとか、本当にいろいろな、高齢者の方は多いですが、そういった方たちが教育を支え、あるいは職業享受ですね、そういうものを支え、あるいは里山での教育を支えるというような、地域でも人づくりというものをやっておりますし、それから生産者同士の勉強会だとか助け合い活動であるとか、直売所も交代でやるとか、そういう地域のローカルマーケットだとか、豊かさを支えていく活動というのも、そういった社会活動の大きさの中に生まれています。

そのようにみますと、長野県というのは都市部よりも時間の豊かさ、それから人間性の豊かさ、そういったものを今ある資源として持っているところです。ですので、先ほどの自然環境や食文化の豊かさ、それに加えて時間の豊かさ、人間性の豊かさ、そういう今あるものをなくさないように、あるいは伸ばしていくようにする。それが、横断的なベースにあって、それと矛盾をしないような経済発展をしていくということ、きちっとここであるべき姿として書いていく。そうすると見えやすくなると思います。

(伊藤委員)

現場で感じている収入の土台とか産業の基盤というように、私も強く求めているのは、今の古田委員さんのお話のとおりだと思います。うつの方が戻りたいと思っても、2年間の休職期間を取れずに1か月で辞めてもらいたいと言わざるを得ないような企業があったり、新入社員に対してしっかり教育をしていきたいと思っても時間的余裕や人材を持たない企業があったり、そういう実際の雇用現場が、自分のところに誇りと自信を持った体制を働く場を作っていかなければなりません。しかし、同時にそこを進めていく中に、先ほどから出ております連携、企業の体質強化や企業間連携だけの連携ではなく、教育や環境や福祉、そういった様々な現場と、今、非常にインターンシップの受入れも進んでいますし、先ほどの太田委員さんのように、教育の現場へ経営者の方が入っていくということも非常に多くなっています。そういうところと、どのように障害者の方を雇用したり、またそういう場や地域の消防団の活動にどんどん出ていくような企業があったり、地域活動に

どう企業が入っていくかというような、そういうところとの連携を踏まえた上での企業体制の強化というものが図れなければ、非常にバランスが悪い提言になってしまうと思いますので、是非文言の中にそういったことが反映されることを提言します。

(松下委員)

私の考え方は、先ほど食べること、経済とか産業についてのことが具体的に述べられていますけれども、私自身は、食べることというのは、あくまでも手段であって目的ではないと思います。ですから、先ほど矢崎さんから出ていましたように、理念とか手法とかの問題、これもやはりパラレルに考えること自体がおかしい。あるいはパラレルに扱ってはいけないのではないかと思います。ですから、教育であるとか文化であるとか、あるいは他府県にないようなすばらしい自然や景観や感動があるということ、やはり理念に据えて、その目的を達成するためには、どういう手段があるのかというときに、経済がどうあるべきか、あるいは産業はどう考えていくかというふうに考えていくのではないかなと思っています。皆さん、かなり経済産業の専門家でいらっしゃるのです、私には全く太刀打ちできないような能力をお持ちの方もいらっしゃいますので、場合によってはその理念と手法みたいなものは、考える場を分けて考えて、その後でお互いにそれをどうしていったらいいかというようなものづくり方をすることもあっていいと思います。

(藤原委員)

すべての市町村は、総合計画を作りなさいと法律で決まっているわけです。それで、行政はやっていて、小さな我が村も計画を作っています。今、県がやっているように大勢からアンケートを採って、いろいろ分析しながらやっていますが、体験から申し上げますと、結構そこに大きな穴がありまして、それに完璧に頼っていきますと、将来そこに欠陥が出る可能性があります。

それは、どういうことかと言うと、市民レベルではどうしてもやはり所得と欲望を底辺に置いてものを考えて、そこへいろいろなものを述べますから、意見が現実性だけにまつまってしまい、将来性があまり表現されなくなってくるということでもあります。行政そのものの分化だとか、可能性というものに気を遣わなければいけないわけでございますので、そういう統計とかアンケートは非常に重要ではありますが、それ以上のことをやはり考えられるものでなければいけないと思うわけでもあります。

そういうものを中心にしていきますと、どうしても住民レベル以上の計画ができないということが、いろいろと経験上でありました。総合計画というのは、予想もしなかったことができるというような、そういう担保を持っていなければ夢がないと思います。ですから、夢をどういう使い方をするというのを、やはり先ほど太田委員さんが言われたとおり、ガバナンスマネジメントみたいな集団がしっかりそういうものをとらえて構想を政策に変えていくというような、そういうものも非常に大事でありますので、そういうことをしっかりできるような、やはり計画にしていたほうが、いいのではないかと思います。

計画は、全く計画で終わってしまうことが多いわけでもありますので、是非今回の県の総合計画は、あらゆる夢が実現できるような、そういう担保性がある計画に是非していただきたいと思っています。

(遠藤専門委員)

今、藤原委員がおっしゃるとおりで、この計画はやはりビジョンなんですね。県民が共有できるビジョン、そういうものを作っていくべきだと思うんですけども、その前に、長野県が、長野県たるそれはなんなのか。意外に、私たち普段ここに生活しているので分からないんですけど、足を一步外へ出すと、意外と見えてきます。つまり、そういうグローバル化という中で、もう一つの地域性をそこに大いに発揮することによって、長野の特徴が見えてきて、今、古田委員がおっしゃったことが一つ入ってくると思うんですが、そういうものを競争の根源といたらいけません、コア・コンピタンス (Core Competence、企業が持つ独自の強みや、他社にマネできない技術) にして、そして県民の意識をそこに統一して夢をぶちこむ。これがビジョンだと思います。

そうすると、長野の自慢できるコア・コンピタンスはなんなのかというと、皆さんおっしゃるように環境が一つあります。それは、ヨーロッパでは一番ですね。環境問題に一生懸命なのは、スウェーデン、ノルウェー、デンマーク、フィンランドの北欧諸国です。私から見ると、日本、長野でも豊かな自然が残っているんですが、そういうところはもっと一生懸命です。国も人もそこに集中している。ですから、県民意識を統一して、こんなにすばらしい長野県の自然をもっと保全して、こんなに自然保護活動のすばらしい県があるというのが一つあります。

それから、教育について県民の理解というのが日本一高いということですね。この前も私申し上げましたが、今までずっと貧しい中で、教育こそ、自分たちのその貧しさから抜け出る一番の近道だという、こういう共通認識で信州教育というのは培われてきたんです。しかし、未来に関して、今のような人材で通用するかというと、もうしないんです。中央から来た企業がいい従業員を雇ってクレームを出さない作業ができる人、これでよかったんです。でも、そういう人たちは、もうこれからは必要とされない。企業はみんな中国へ行ってしまう。そうすると、長野県で、この企業を発展するためにどうしたらいいかということ、小中学校でしっかり教育して、非常に働く意欲があって地域に貢献したいという非常にアグレッシブな、そしてできれば、高等教育を受けて、クリエイティブなものを提案していく。そういう人材なんです。

そうなってくると、やはり教育です。アメリカにアイオワ州というのがありますが、教育をしっかりやって全米一のスコアを取っている。そうすると、そこへ企業がどんどん集まるようになってくる。そして、人口が増えた。教育は、生活にも産業にも役に立たないとお考えの皆さんがいらっしゃいますが、どうしてどうして、教育は非常に重要なものです。

教育、環境、もう一つこの地域性のいいところは、お年寄りも若者もうまく連携してすばらしい家族を作っている。東京へ行くと、三世代が同居しているご家庭はそうはないと思いますが、長野では一般的です。そうすると、おじいちゃんもおばあちゃんも、お父さんもお母さんも働いている。子どもも3人いらっしゃる。おじいちゃん、おばあちゃんもちょっとした農産物を作って市場へ出して、おばあちゃんのお小遣いになっていると思うんですが、そういうものを足すと、意外と長野県の可処分所得は多い。

ご主人一人が働いてらして、いいお金を取って、奥さんは毎日主婦、こういうところと

ほぼ同じになってくる。全国の統計を見ると、1戸当たりの貯蓄高というのは、長野県は大きいんですね。そういう意味で、地域の持つ豊かさの根源というものを、もう一度整理していただいて、それをもっと発展させて、長野が輝く地域になっていくためのコア・コンピタンスとしてとらえて、そしてそれを使ってどういう具体的な施策があるかということを整理していけたらいいなと思います。

(花岡専門委員)

私のほうからは2点、お願いいたします。今までの委員の方々からお話のありました、いわゆる産業振興問題ですね、本当に大きな欠落を生じていて、大きな、深刻な課題だと私も思っております。従前、長野県の県民所得は、比較的高位にありまして、まあ12、13ぐらいの時がありました。今、県民所得は20番ぐらいになっている。もう大きく変化しています。で、これをなんとしても立て直さなければいけないということですが、ただ先ほどの調査、満足度調査を見ますと、産業振興というのは直接あまり重要とは出ていない。では、県は産業振興にどういう役割を果たしているのか。県が産業振興に役割を果たしていると言っても、意外にこういうところでは、県民の皆さんが具体的な行政サービスを直接享受する部分が非常に少ないものですから、先ほどのマトリックスの表を見ましても、比較的あまり期待してない数字で出てきてしまう。しかし、今日の委員の皆さんも含めて直接県行政に携わる皆さん方は、やはり需要があまりないではないかという視点ではなくて、それこそ大きく出ない声を感じながら、一番大事なこととして取り組んでいくことが必要だと感じている。私もそう思います。そういう意味で多くの皆さんから問題提起されていることは非常に適切な提起であったと思います。

それから、もう一つですね、私、県庁に古くおりまして、和田局長のポジションも何年か前にやりまして、計画の作成について審議会にお願いした立場でもありましたので、少し申し上げたいんですが、今議論している総合計画というのは何かということ、体系的に企画局のほうから、示してもらわなければならないかと思っています。まず、長期構想がありまして、今議論している総合計画があつて、それから先ほど何回も出てきていますけれども、産業振興計画、それから農業の振興計画もそうですし、それから教育の基本計画とか各分野ごとに県計画と称するものが山ほどあります。そうした計画も懇談会とか懇話会とか審議会などの委員の皆さん方によって議論されていて、たまたまその計画年次がぴったり終わっておりませんが、一緒にありまして、そういうものをこの総合計画では、体系化をして、そして県民の皆さんに分かりやすく提示をするという役割が、総合計画に出てくるのかなと思っています。

そういう意味で申し上げたいのは、計画、細かい計画まで全部示しても意味がないのですが、この総合計画で議論されことに非常に関係の深い、それぞれの計画について、一定の長野県の計画の背景というか、そういうものを委員の皆さんにもお示しいただきたいし、そしてまた重要なことは教育関係の基本計画の中では、長野県教育をどう持っていこうとしているのか、細かいことまでやっては時間がありませんが、こういう方向で進みたいとしているというような大きな骨子を併せて示してもらわなければならないかと思っています。

それからもう一つ、満足度調査が出ましたが、時系列で過去にもやってこられたものがありましたら、それを示してもらいたいと思っています。以上です。

(小宮山会長)

ありがとうございました。だいたい予定した時間になりましたが、有吉委員さん、何か補足がありましたら。

(有吉委員)

特に補足というわけではありませんが、いろいろと聞いていますと、産業の活性化とかはもちろん分かりますが、私もやはり基本というのは子どもだと思います。子どもが元気でいられる社会というのは、大人も元気になれると思います。ところが、今子どもが元気かという、私の目の前にも緑地地帯がありますが、子どもが遊んでいる姿を一人も見かけない。1年のうちに数人見かける程度で、子どもがぜんぜん遊んでいないという状態です。

教育ということも、とても大事で、私もすごく北欧の生活にあこがれ、北欧の教育にもあこがれていますが、決して偏差値教育ではなく、一人ひとりの子どもが関心を持ったことに、生き生きと取り組めるようなものを持っていて、それが自然と世界レベルの教育水準が待っているという形になっている。一部の優秀な人材を育てるという方向での教育の仕方については、私は批判的ですが、やはり、どんな子どもも一人の大切な人として尊重されるような教育を実施してほしいと思います。

それから、私も税金が入って豊かにならなければ、豊かさの維持は難しいというのは分かりますが、今の豊かさというのはゆがんだ豊かさだなと思います。小学生でも、中学生でも携帯電話を持っている。その携帯電話に1万円かかって、家族で持ったら通信費だけで5万円とかになるなんて、なんかおかしいなという感じがします。

私は昭和30年代の初めのころ長野でなく東京で育ちましたが、ものがなくて豊かではなかったけれども、その時のほうが気持ちは豊かだった。あの時代に子どもの生活ができてよかったと、私は感じていますので、これからの長野の子どもたちにも、そういう生活を味わってもらいたいなと思います。

それから、経済の問題も、なんでもグローバル化で、商店でも、ドンキーとか、ケーゾデンキとかいろいろなところからいろいろなものが入ってきて、地元、地域のというのが全く失われてしまって、企業もそうですけれども、やはり長野県の中で生産して、外にも出していくべきですけれども、やはりそれを長野県、県民を利用してという中で、元気よくという方向、外からの誘致というより、中で育てるということを考えたほうがいいのではないかなと思っています。

(小宮山会長)

ご意見は尽きないかと思いますが、時間ですので、この議題については、ここで締めたいと思います。今日も非常に貴重なご意見、また新たなご提言がございました。このあたりを含めて、少し論点整理といたしますか、冒頭で若林委員からもございましたけれども、各委員の共通する部分等、それから今日強調された部分ですね、そういうようなところを、少し整理をしてまた審議をいただこうかなと思っております。できれば、本日配付になりました、今後のプランですね、審議会審議事項と、この中段あたりまで一応たたき台を作

ってみて、皆さんにまたいろいろご審議いただこうかと思えます。施策の柱、それから当然その最初のほうに理念等が入ってきますが、潮流等含めて基本的なもの、それから柱を立ててその横糸を少し入れてみる。このあたりの一つのたたき台を作ってみたいと思えますが、これは進め方としてよろしいでしょうか。

それでは、私のところでこれを作らせていただけませんか。今日、委員の皆様がご発言くださった提案が非常に重要になりますので、それを是非生かしたいと思えます。また、限られた時間内で、私もよく理解できなかったものもござります。それから私の専門を離れたご専門の部分もござりますので、また多くの委員の方にこれを組み立てる中で、ご相談させていただきたいと思えます。そういう手続きを踏みながら、とりあえず私のところでまとめさせていただくということにさせていただきます。

そして、次回にそれを提出して、徹底的にそれをたたいていただくことにしたいと思えますが、よろしいでしょうか。

(細川委員)

少しご紹介させていただきたいと思えますが、これは全国どの県も、みんなこういうような計画を出していくものですが、その中で、もうピカイチの、感動的なものを、群馬県が出されています。私は、こんなのができたらすばらしいと思えます。本当に感動した理念ですね。これを県民みんなが読んだら、何か本当に自分の郷土を愛し、そして誇りを持って、そして100年後の未来に向かってすごい夢や希望が出てくるような、わくわくするような理念、ビジョンがこの一冊に、しかもとってもソフトなタッチで、きれいなかわいい絵と、本当に簡単に童話みたいにまとめられています。本当にすばらしいので、これをプレゼントさせていただきますので参考にさせていただけたらと思えます。そして、これらのビジョン、理念、それから、具体的な戦略が10項目に分けてあります。しかも、この中に図入りで、文字ばかりあるのではなくて本当に分かりやすくまとめてあります。すばらしいものが見つかりましたので、是非参考にさせていただきたいと思えます。

(小宮山会長)

是非、参考にさせていただきたいと思えます。ありがとうございます。それでは、この件はそういうことで、進めさせていただきます。

それでは、次の議題が事務局から出ていたと思えます。土地利用・事業認定部会の報告について、事務局からお願いします。

(谷坂土地・景観課長)

(資料に基づき説明)

(小宮山会長)

ありがとうございました。この件について何かご意見はござりますでしょうか、よろしいでしょうか。

それでは、この件については、これで終わります。

次に、今後の審議会の開催日程について事務局からお願いいたします。

(市川企画幹)

それでは、今後の審議会の開催日程につきまして、ただいま資料をお配りいたしますのでしばらくお待ちください。

委員の皆様方のご都合を事前にお伺いしました。まず、第3回、次回でございますが、出席可能な委員さんが最も多い日は、5月の8日火曜日の午前ということでしたので、次回第3回は5月8日の火曜日、午前10時から県庁でお願いしたいと考えております。

また、第4回以降ですが、こちらも出席可能な委員さんが最も多い日で選定をさせていただきましたが、4回目を6月14日、5回を8月2日、最後の第6回を9月13日、それぞれ木曜日でございますが、時間は同じく10時から12時までという予定で開催をしたいと思っておりますので、併せてお願いをいたします。

(小宮山会長)

はい。こういうことでしょうか。よろしいでしょうか。そうしますと、次回は5月の8日ということになりますが、予定を空けておいていただきたいと思います。

本日用意したのは以上でございますが、何かございますでしょうか。

(松下委員)

ちょっとお聞きしますが、審議会の議事録はいただけないのですか。自分で一生懸命メモしていますが、とってメモできなくて。

(岩崎企画課長)

ホームページにすべて掲載させていただいておりますが、そういうことがありましてお送りしていませんでしたが、改めて送らせていただきます。

(小宮山会長)

ありがとうございます。ほかにはよろしいでしょうか。

(岩崎企画課長)

ただいまご審議いただいている中で、資料等のお話があったものにつきまして、例えば産業振興懇談会の進行状況でございますとか、農業関係の審議会の状況、あるいはほかにも先行して計画の審議が進んでいるものがございますので、そういった状況につきましては、併せて送らせていただきたいと思います。計画の体系化のお話、それから満足度調査につきましても、まとまり次第送らせていただき、審議の参考にしていただきたいと思います。よろしく願いいたします。

(小宮山会長)

皆さん、今日は本当にありがとうございました。

繰り返しになりますが、今後私のもとで論点を整理していくに当たって、直接いろいろとお聞きすることもあります。それから事務局を介していろいろすることもございますが、

是非ご協力をよろしくお願いいたします。  
本日は、ありがとうございました。